



HAMAGINSOUKEN NEWS



2006年12月20日

3 四半期ぶりに改善した神奈川県内中堅・中小企業の景況感

企業経営予測調査2006年12月調査結果

要 旨

景況感

神奈川県内中堅・中小企業の2006年12月末時点における業況判断D.I.（全産業ベース、業況が「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%）は 7と前回9月調査を5ポイント上回った。D.I.値が前回調査比上昇したのは2006年3月調査以来3四半期ぶりのことである。また、水準も最近15年間で最も高くなった。

今回の業況判断D.I.値を製造業、非製造業の別にみると、製造業は一般機械が改善したものの、化学・石油や鉄鋼・非鉄、金属製品などが悪化したことから前回9月調査に比べ2ポイント低下の 6となった。一方の非製造業はサービスや建設、卸・小売の改善により、前回の 18から 8へと10ポイント上昇した。非製造業のD.I.値は1991年12月調査以来15年ぶりの高い水準となった。

3か月先（2007年3月末）の見通しについては、非製造業は横ばいとなる一方で、製造業が改善することから、全産業ベースの業況判断D.I.値は 5と12月実績に比べて2ポイントの上昇が見込まれている。

このように県内企業の景況感からみると、神奈川県内景気は夏から秋にかけてのもたつきから脱して、緩やかな回復軌道に戻ったと考えられる。

今冬のボーナス支給状況

県内企業の今冬のボーナス支給についてのアンケート集計結果は、ボーナスを「支給する」企業の割合は92.3%となり、2年連続で上昇した。また、支給総額を増加させる企業の割合も34.7%に達し、前年並みと回答した企業とあわせると全体の78.4%に達した。増加させる理由としては、業績好調を上げる企業が60.7%、次いで給与水準の引き上げ（40.2%）が多くなった。

【本件についての問い合わせ先】
（株）浜銀総合研究所 調査部 新瀧
電話 045-225-2375(ダイヤル)

E-mail: shintaki@yokohama-ri.co.jp

企業経営予測調査

2006年12月実施

四半期別（第142回）結果

対象企業 神奈川県内の中堅・中小企業を中心とした769社
（うち製造業299社、非製造業470社）

回収率44.2%（回答企業340社うち製造業149社、非製造業191社）

業況判断D.I.

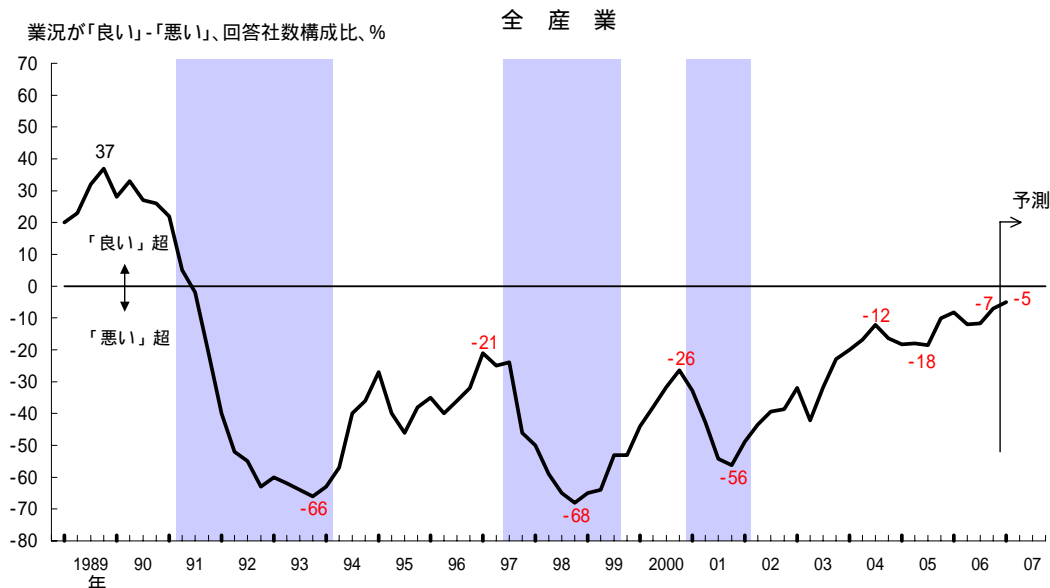
（2006年12月末）

2006年12月末時点の神奈川県内中堅・中小企業の業況判断D.I.（全産業ベース、業況が「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%）は7となり、前回9月調査を5ポイント上回った。D.I.値が前回調査比上昇したのは2006年3月調査以来3四半期ぶりのことである。また、水準も最近15年間で最も高くなった。

製造業、非製造業の別にみると、まず製造業では前回調査比2ポイント低下の6となった。業種別には、一般機械が好調な設備投資を背景に売上高と損益が改善したことから、景況感が大きく改善した。また、電気機械と輸送機械の業況判断D.I.は前回調査比おおむね横ばいとなった。反面で、原材料価格の高騰が続くなかで価格転嫁が進まない化学・石油では景況感が悪化し、鉄鋼・非鉄と金属製品でも「良い」超幅が縮小した。

一方、非製造業についても前回調査の18から8へと10ポイント上昇した。業種別にはサービスの景況感が改善し、D.I.値は「良い」超に転じた。内訳をみると、警備業や清掃業、仮設機材レンタルなど事業所向けサービスで好調を伝える企業が目立った。また、卸・小売では宝飾品や自動車、衣料品などの小売り

業況判断D.I.の推移



（注1）各年の調査月は3、6、9、12月である。

（注2）シャドーは景気後退期を示す。

や鋼材や家庭用雑貨などの卸売りで業況の改善がみられたことからD.I.値が大きく上昇した。さらに、建設業でも民間建設工事の増加を背景に「悪い」超幅が大きく縮小した。

(3か月先の見通し)

2007年3月末時点の業況判断D.I.は、全産業で5と2006年12月末の7に比べて2ポイント上昇し、改善が続く見通しとなっている。

製造業では、輸送機械と鉄鋼・非鉄のD.I.値は横ばいとなるものの、他の主要業種は景況感の改善が見込まれていることから、全体では今回調査の6から1へと5ポイント「悪い」超幅が縮小する見通しとなっている。

一方、非製造業では運輸・倉庫が「悪い」超に転じ、卸・小売で景況感がわずかに悪化する一方で、建設やサービスでは改善が続く予想となっていることから、全体のD.I.値は8と12月末比横ばいとなる見通しである。

足下の業況判断D.I.と3か月先の見通し

(業況判断D.I.:業況が「良い」マイナス「悪い」の回答社数構成比、%)

	2006年 6月末	2006年 9月末	2006年 12月末	2007年 3月末 (予想)
全産業	12	12	7 (9)	5
製造業	6	4	6 (6)	1
電気機械	0	7	7 (2)	12
輸送機械	17	18	19 (18)	19
一般機械	5	0	12 (0)	15
化学・石油	43	44	56 (31)	38
鉄鋼・非鉄	56	50	33 (13)	33
金属製品	10	10	0 (10)	10
非製造業	17	18	8 (12)	8
建設	33	31	15 (28)	10
運輸・倉庫	3	4	0 (7)	6
卸・小売	30	33	15 (15)	16
サービス	4	4	2 (2)	4

(注) カッコ内は前回2006年9月調査時点における12月末予想である。

県内企業の今冬のボーナス支給状況

(今冬のボーナスは92%の企業で支給)

県内中堅・中小企業の今冬のボーナス支給状況については、「支給する」企業の割合が92.3%、「支給しない」とする企業が5.0%、「支給については今のところ未定」が2.1%、「ボーナス支給制度がない」とする企業が0.6%となっている。なお、「支給する」企業の割合は2004年冬の88.1%以降、2年連続で上昇している。

「支給する」企業の内訳をみると、製造業が96.4%となる一方で非製造業は88.5%となった。

(今冬のボーナスの支給総額は約8割の企業で昨年並みか昨年以上)

次に、今冬のボーナス支給総額(資金量)について、昨年冬の支給総額と比べると、「前年並み」とする企業が全体の43.7%と最も多く、次いで、「増加する」企業の割合が34.7%、「減少する」が同じく12.2%、「今のところ未定」が4.5%となっている。「増加する」と「前年並み」の合計は78.4%となり、約8割の企業で支給総額が昨年並みか昨年以上となった計算となる。

また、「増加する」企業の割合は企業業績の回復を反映して上昇傾向をたどる反面で、「減少」と回答した企業割合は低下傾向にある。

今冬のボーナス支給状況

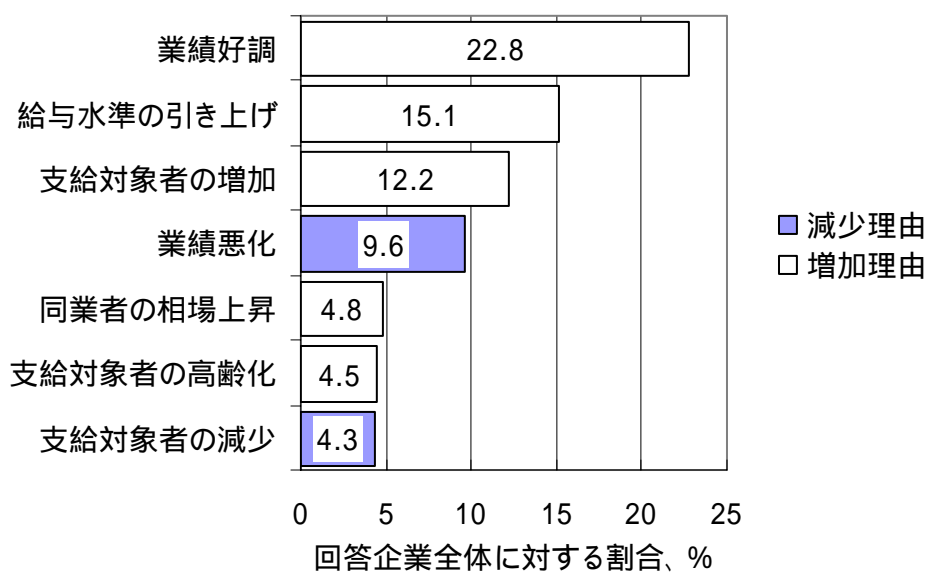
回答企業数に対する割合、%

	2003年冬	2004年冬	2005年冬	2006年冬
支給する	88.1	88.1	90.5	92.3
増加	24.6	27.9	30.7	34.7
前年並	37.0	42.6	42.7	43.7
減少	24.3	15.9	15.1	12.2
支給しない	4.6	5.9	4.7	5.0
未定	9.4	7.6	6.7	4.5
制度がない	1.1	1.1	1.1	0.6

(支給総額増減の理由：業績好調により増加とする企業が22.8%)

支給総額増減の理由については、「業績好調により増加」と回答した企業が最も多く、回答企業全体の22.8%を占めた。次いで「給与水準を引き上げたために増加」とする企業が15.1%、「支給対象者が増えたため増加」とする企業が12.2%となった。反面で「業績悪化により減少」とする企業は9.6%で約1割となった。

ボーナス支給総額増減の理由
(複数回答)



以上